



特 号

昭和35年8月15日印刷
昭和35年8月18日発行

発行所
宇都宮市旭町1-3,427
宇都宮商工会議所
電話 2,622 3,072番
2,905

編集者兼
発行者 藤生善之助
印刷者 秋場栄吉
宇都宮市旭町2丁目
印刷所 三共印刷株式会社
電話 4,006・6,481番

昭和三十五年度年次経済報告

(経 済 白 書)

— 日本経済の成長力と競争力 —

☆……経済企画庁は昨十九日、昭和三十五年度年次経済報告書、いわゆる恒例の経済白書を発表した。この白書は三十四年度のが国経済の歩みを回顧し、その特徴を克明に分析して今後の景気展望に資するためにまとめられたものである。三十四年度の日本経済は一般予想をこえて、大きな成長をとげた。しかもこの間にあって物価はほぼ安定し国際収支の均衡を保つなど、景気の過熱を防ぐことに成功し、また雇用状態の改善もこれまでになくすすんだ。物価安定、国際収支の均衡、雇用状態の改善という三つの課題を果すことのできた三十四年度経済の意義は大きく評価されている。今回の白書はこのように、たくましい発展を上げた、日本経済の成長力と競争力解明に重点が注がれており、次の三つの問題がとり上げられている。その第一は三十四年度の経済の回顧と評価であり、第二には、日本経済の成長と国際競争力を解明しており、第三には今後の高成長維持と自由化に対処しての産業構造の前進的再編成の問題。さらに結語において、日本経済はいま技術革新と消費革命の進行途上であり、機械工業の急速な発展を中軸とした経済の成長力を維持しつづけるほか、公共投資を拡充し、他方において輸出の拡大に一層の努力を傾けることを強調している。自書の概要次のとおり……☆

一、三十四年度経済の回顧

(一) 三十四年度経済動向の特徴

三十四年度経済動向の特徴の第一は、生産がまれにみる増大ぶりをしめたことである。三十四年度の国民総生産は、実質で前年度に対して一六%（暫定推計）、鉱工業生産で二九%増加した。戦後回復期を除いて、かつてこのような増加率をしめたことはない。生産急増にともなつて、労働状態もいちじるしい改善をみた。

第二に、生産の急増にもかかわらず、物価や国際収支に破綻を生じなかつたことである。

三十四年度の物価（食料を除く）は、前年度より約四%上昇したが、この中には前年度の不況期からの訂正高が含

まれていることを考えると、好況期としては安定していたといえよう。国際収支も総合で三五〇百万ドルの黒字、經常収支でみて一九二百万ドルの黒字であつた。

(二) 生産の急上昇

三十三年春を底に上りはじめた鉱工業生産は、三十四年度中一貫して急テンポの上昇線をたどつた。これを業種別にみると、石炭、造船、など一部を除いて、大部分の業種で増産をみたが、とくに機械およびその関連産業とセメント、ガラスなどの建設資材の生産急増が目立つた。生産増加に果した業種別の寄与率をみると、機械工業は実に四八%にも上つている。

(三) 生産急増をもたらした需要要因

三十四年度における生産上昇をもたらした需要要因をみると、在庫投資、個人消費、輸出設備投資、財政の各需要要因が、すべて増加したが、なかでも在庫投資、設備投資輸出の伸びはいちじるしく、年度初の見通しを大きく上回つたのも、主としてこれらである。

在庫投資は、三十三年秋ごろから増加に転じ、景気回復の有力な要因となつたが、三十四年度に入つてもさらに増勢をつよめた。加えて上期においては、個人消費、輸出の増勢も顕著となり、生産は予想外の急テンポで上昇をつづけた。生産の上昇につれて、設備投資も増加しはじめ、下期には一段とその水準を高めて生産拡大の主導力となり、財政支出を下期において増勢をつよめた。こうした好況は本格的となつたが、在庫投資は在庫回復による激しい増勢はおとろえたものの生産増加にともなつて、下期もいぜん高水準をつづけた。

なお年度間を通ずる需要増加額のうちで、各需要要因の占める割合は、在庫投資三五%、個人消費二〇%、設備投資一八%、財政一四%、輸出一二%、個人住宅二%である。

以下需要要因別に動きをみよう。

(1) 在庫投資

景気後退の中で在庫へらしにつとめてきた企業は

三十三年度第三・四半期になつて在庫をふやしはじめた。これは、市場環境がよくなり、売上げ、生産が増加しはじめたからである。三十四年上期に入つて在庫投資は一段と増加し、生産急増の有力な要因となつた。下期にいたり、在庫回復の一段落から、在庫投資の増勢はおとろえたが、生産上昇にともなう在庫投資が引きつづき、いぜん高水準を維持した。

2) 輸 出

三十三年度において停滞していた輸出も、三十四年度に入つてからいちじるしく増大した。年度間の輸出（通関）の規模は、三、六一三百万ドルと前年度に対し二五%もの増加であつた。市場別にもほぼ全面的な上昇がみられたが、その中心となつたのは対アメリカ輸出であり、前年度にくらべ四八%ふえ、輸出増加総額の半ば近くを占めている。対アメリカ輸出が、このように急激に増加したのは、対アメリカ輸出の上昇趨勢、アメリカの景気回復、トランジスタラジオなど新種商品の販路開拓、米鉄鋼ストによる鉄鋼輸出の増大などによる。アメリカでは消費生活の高級化、多様化によつて小型自動車、各種消費財の輸入需要は急激な増加をつづけている。わが国の対アメリカ輸出は繊維品、軽機械、雑貨などの消費財が中心であつたから、このアメリカの需要の傾向に適合して強い情勢を示してきた。

三十四年度は景気回復によつてアメリカの個人所得の伸びも大きかつたので、とくに大幅な増加をみた。

低開発国向輸出は三三年度の不況期には大幅な減少をみたが、三十四年度において景気の回復とともに二四%といちじるしい増加をみた。

3) 個人消費

三十四年度の消費水準は全国平均で、前年に比べて四・八%増と順調に伸びた。消費の内容では工業製品とくに家具什器の購入増加が、鉱工業生産増加に大きな影響を与えた。家具什器の増加はいちじるしく、都市世帯、農家あわせて前年に対し三九%も上回つた。これはテレビの急速な普及に加えて電気冷蔵庫などの購入が大きかつたからである。

4) 産業設備投資

三十三年度中停滞した民間産業の設備投資は、三十四年度に入つて増加に転じ、下期さらに急増して生産上昇の主動力となつた。資本金一億円以上の企業の全産業における三十四年度設備投資は、一兆二、八五三億円に上り前年度を二三%上回つた。このように設備投資が大幅に増加したのは、技術革新、消費革命の展開と企業間競争に基く近代投資の進行の上に好況期の需要増加、企業収益の向上、資金ぐりの好転などによる設備投資の高まりが重なつたためである。業種別には鉄鋼、機械、化学（石油精製を含む）の投資総額に占める比重が大きくなつてゐる。一方、石炭、繊維、海運では、設備投資は横ばいなし減少となつた。また、三十四年度は、不燃建築の

めざましい増加があり、機械、鋼材などの関連メーカーに好影響を与えた。

5) 財政支出

三十四年度財政支出の重点は、公共事業関係費および国民年金創設などによる社会保障関係費の増加に向けられ、財政投融資においても、交通、通信など産業基盤への投資増加が目立っている。

以上のように三十四年度経済の大幅な上昇をとげさせた需要増加には、三つの特徴がある。第一は、日本経済がお成長期にあることで、これが三十四年度の高成長の基盤になつてゐることは疑いない。第二は、いわゆるなべ底景気を含む三十三年度と本格的な好況の三十四年度を比較しているためにとくに需要増加の幅が大きくなつてゐることである。とくに在庫投資については在庫べらしから在庫回復への転換の場合には当然、在庫投資は大きな需要増加要因としてあらわれる。第三は、アメリカ向けの輸出急増、国内のテレビ普及の急上昇など特別な要因である。このように生産急上昇の背後には、第二、第三にかかげたような要因であることに留意する必要がある。

(一) 景気過熱を招かなかつた理由

生産が急増したにもかかわらず、物価や国際収支の均衡を維持することができたのはなぜか。以下景気過熱を避けることを可能とした四つの要因について説明しよう。

1) 生産設備能力の増加

鉱工業の生産の急増にもかかわらず、生産設備能力に不足を生じなかつたが、それは二つの理由にもとづく。一つは年度はじめになお相当の操業余力があつたことである。他の一つは設備能力の増加である。

設備能力の増加には三つの特徴がある。第一は電力、鉄鋼、輸送力といった基礎的分野におけることである。三十一年度のブーム期にこれらの分野において能力不足がおこり、それが産業の生産増加の障害となつて、物価高騰、鉄鋼など製品輸入の激増による国際収支の大幅赤字を招いた。それら電力、輸送力の増強がすすめられ、鉄鋼においても第二次合理化計画の完成期に入ったために、三十一年度に隘路となつた製鋼分塊能力などを中心に生産能力が増加した。基礎産業は他の産業に広汎な関連をもち、しかも能力をふやすのに時間がかかるから、このような産業における隘路の発生は、経済の順調な拡大にとつて大きな障害となるが、三十四年度にはそうした事態が生じなかつたことが、経済全体の安定を維持する上に大きく貢献した。

第二は設備能力に比較的余裕のあつた部門で需要が伸びたことである。機械生産の伸びが一番大きかつたが、機械産業の設備はもとも余裕があつたうえに、残業などによつて生産を伸ばすこともできた。

以上のように三十一年度以降いろいろな産業、いろいろな生産工程における設備の増加と改善、技術向上の努

力がつまかさなつて、総合的な生産能力の増加をもたらしたのである。

(2) 労働力の豊富な供給

景気過熱を招かなかつた消極的要因として、労働力の豊富な供給をあげることができよう。もともとわが国の労働力は供給過剩気味であつたが、今次の好況でかなり改善され、とくに若年労働の需給は、これまでにくらべかなり引締まつてきた。しかしわが国ではまだ潜在的な労働力の供給源は豊富であるから、これらの労働力の流動化をはかれば、西欧諸国のように労働力不足が生産増加の阻害要因になり、コストインフレを懸念する段階にはまだ遠いとみてよい。

(3) 輸入の相対的安定と交易条件の改善

三十四年度の輸入通関実績は三、九四〇百万ドルと三、一%の増加をみたが、これはほぼ鉱工業生産の上昇二九%に見合つたものであつた。過去二回の景気循環において生産が急増した場合、輸入がそれを上回つて増加し国際収支の危機がもたらされた。しかし生産と輸入数量および輸入金額との関係は三十四年度と前回の景気上昇期とでは丁度逆になつてゐる。このような輸入の相対的安定は国際収支の均衡をたもつ上に大きな影響をもつた。

輸入増加が比較的少くすんだ主な理由は、第一に食料品輸入がわずかながら減少したこと、第二に機械輸入がふえなかつたこと、第三に国際原料価格と海上運賃が低位に安定していたことや外貨予算が余裕をもつて組まれたため三十一年度のような思惑的な輸入増大もみられなかつたこと、第四に需要の急増にもかかわらず半製品、製品の輸入の増加が小さかつたこと、(これは生産設備能力の拡充によるところが大きい)第五は景気上昇に先立つて輸入原材料在庫水準がかなり高く、それをくいつぶしたことなどである。

(4) 金融面からの早目の景気調整

金融面からの調整も景気の過熱を防いだ上に寄与した。日銀窓口では三十四年七月頃から銀行貸出を抑え気味にするような指導がおこなわれ、さらに九月には準備預金制度の発動、十二月には公定歩合の一厘引上げが実施された。前回の経験にかんがみ、銀行も貸出の抑制に努め貸出金利上げも早目に行われた。このことがひいては、企業の投資活動に影響を与え、景気が行きすぎるか否かの微妙な曲り角にあたる当時において、景気を順調な上昇線に維持する上に役立つた。

以上の四つの要因によつて、景気過熱を防ぎえたわけであるが、基本的には産業の生産能力の増加と国際競争力の強化によつて、供給力をましてきたこと、つまり日本の経済力が充実してきたことが、その基礎をなしているとみてよい。しかし同時に次の三つの点に留意する必要がある。

第一は、アメリカ向けの輸出急増、交易条件の好転、設備機械輸入のおくれなど時期的に都合のよい条件が重なつた

ことである。第二に生産能力の増加が需要の急増に対応することができて、物価の昂騰を招かなかつたけれども、最近の設備投資の増加状況からみて、今後は供給超過の基調に変わりはないかということである。第三に金融の面から早目の景気調節に一応成功したにしても、今後金融の景気調節の重要性は一層大きくなることである。

(5) 景気の現局面

わが国の景気も急激な上昇期をおわり、この三月を境にしてなだらかな上昇の成熟期に移行したようである。現在の景気局面の特徴として物価の軟化傾向、国際収支の一応の均衡状態および生産上昇率の鈍化の三点をあげよう。

第一に卸売物価は軟調である。在庫需要の一服などから需要の増勢が鈍つてきたにもなつて、鉄鋼、繊維などを中心に需要が緩和し、卸売物価は三十五年度に入つてから微落傾向をつづけている。

第二に国際収支は経常収支でみて本年に入つて、一、二四、五月と赤字をしめしている。しかしこれは主として輸入の季節的入着期にあるたあて、最近の生産増勢の鈍化からみて、輸入の増勢も機械を除いて今後は衰えると予想される。

第三に卸売物価の軟化傾向が生産に影響して、鉱工業生産は三、四月を境として増勢は急に鈍化してきた。現在は設備投資と個人消費とを中心とする最終需要の増大が在庫投資など中間需要の減少をおぎなつて、生産を支えているといえよう。

このように景気は成熟期の様相を呈してきたがこれからの需要要因の動きを検討してみると、まず比較的安定して増大しそうな需要は、個人消費と財政である。

これに対して変動しやすい需要は輸出と投資である。今後アメリカはもとより世界的に景気上昇テンポは鈍化するので、輸出の増勢は三十四年度にくらべ弱まる可能性が多い。設備投資をみると三十五年度の投資計画額は、前年度を三割内外上回るといふ結果がでてくる。ただ最近の商品需給の引ゆるみ、物価の軟化傾向、自由化にそなえての銀行の選別的な貸出態度などから、企業の投資態度も最近やや慎重となつてゐる。

最後に在庫投資は生産の増勢鈍化したがつて漸減し、需要のマイナス要因として作用しよう。一方これまでの設備投資の能力化により、生産力の増加はより大きくなる傾向にある。このようにみると一般的にいつて、上期から下期にかけて、需給がさらに緩和することは予想されるが、景気は一応落ち着いた状態を維持することができよう。

二、日本経済の成長力と

国際競争力

(一) 高い経済成長の原動力

(1) 技術革新と消費革命

昭和三十年以後日本経済は予想外に高い成長率をつづけ

てきた。国民総生産の実績は過去の計画を大幅に上回っている。

このような生産急上昇をもたらした有効需要増加の内訳を三〇年以前とそれ以後とにわけてみるとつぎのことがわかる。第一に固定投資、とくに民間産業設備投資が近代投資によつて非常に大きくなつてきていることである。第二に、これに対して個人消費の割合は減少しているが、消費の型の変化がいちじるしいこと、第三に輸出の役割が大きくなつてきていることなどである。

イ、近代化投資の盛行

わが国の総固定投資は二十八〜三十年度頃の約一兆五、〇〇〇億円から、三十四年度の三兆四、〇〇〇億円近くへと倍加した。しかもこのような投資の急増は投資内容の変化をともなつていゝ。

三十年頃までの時期には、電力、石炭、鉄鋼肥料、海運などの基礎産業の生産力拡充に重点がおかれ、繊維、紙パルプ、窯業など既成産業の合理化投資がすすめられたほか、新しい産業の発展のための準備がおこなわれた。

三十一年以降燃え上るようになった近代投資は技術革新の本格的摂取であつて、前期に準備された新産業技術を開花させるものであつた。この近代化投資の内容を特徴づければ、産業構造の高度化、産業連関の緊密化、加工工程の多層化の三点があげられよう。第一の高度化は、狭義では重化学工業への投資比重の増大を意味している。

第二は、いろいろな産業の設備投資が相互に密接な関連をもつてきたことで、いわば投資が投資を呼ぶといった関係である。技術革新の進展は個々の産業で別々に新技術の工業化がおこなわれているだけでなく、いろいろな産業の連関性が拡大して相互に近代化投資を呼びあつて投資を増大させていく大きな効果をもつたのである。第三の特徴は加工工程の多層化のための投資である。これは重工業にみられるもので、たとえば鉄鋼においては、棒鋼、厚板から薄板さらに高級仕上鋼板、被膜薄板スパイラル銅管へと加工度を高めている。

わが国産業は技術革新の開花期にあつて、重化学工業を伸ばし、広汎な産業間の緊密な関連の下に、加工度を向上させる方向に、盛んな近代化投資をおこなつてきた。こうした姿をとつて三十一年いらいの設備投資の規模はいちじるしく拡大し、それがひいては経済の高い成長の原動力となつたのである。

ロ、旺盛な耐久消費財需要

個人消費は年々六%内外の率で順調にのびており、増加率に大きな変動はない。しかし消費の型の変化―耐久消費財やサービス購入の増加は、生産や投資活動に大きな影響をおよぼしている。都市および農家家計における消費支出増加分の中に占める家具什器購入の割合は年々急激に増加している。

さらにサービス産業向け支出の増加が間接的に飲食店

旅館、観光会社、タクシー業などの耐久消費財や自動車購入をふやした。三十年以降、耐久消費財、自動車の生産額は約四倍にもふえているが、そのうち、テレビ、自動二輪車、小型四輪トラックの増加が大きな位置を占めており、最近になつて乗用車の増加が目立つている。

ハ、機械工業が主導する産業発展期

三十年頃までは西ドイツは鉱工業総合も機械工業もわが国より上昇率が高かつたが、三十年以降わが国は西ドイツを大きくひきはなした。機械工業の生産上昇とともにその内容も変化し、民生用電機や自動車の寄与率が急速にふえ、資本財、生産財機械の比重が下つていゝ。

このように機械工業の性格が変化してくると、その増産が産業や国民経済の成長におよぼす効果はますます大きくなつてくる。波及効果として三つの側面がある。第一は関連産業に対するものである。機械工業は広汎な産業の製品をつかうのでその波及効果は大きい。第二は中小企業に対するものである。自動車、テレビはそれぞれ何千もの部品を組立てるものであり、その多くの部分が中小企業でつくられている。第三は雇用効果である。機械工業とくに大量生産的、組立生産的機械工業になると量産規模が大きいので雇用の吸収量は非常に大きい。

技術革新の開花期にあつて旺盛な近代化投資がおこなわれた上に、アメリカで戦前に普及したものの（自動車、電気洗濯機）と戦後のもの（テレビ）とを同時にとりいれる耐久消費財需要が重なるので、機械工業の世界に類例のないほど急速な発展を生んでいる。いまや民需を市場とする機械工業が産業の発展を主導する時期にある。

しかし機械工業が三十年以降の高い発展率を今後とも保ちうるかどうかには問題がある。

第一は近代化投資の増勢が鈍化しないかということである。それには二つの理由がある。

一つはこれまでの近代化投資の盛行には戦中戦後における技術進歩の空白期を埋めるといふ要因があつたことである。このため近代化投資は異常にふえた。しかしここ数年集中的に巨額の設備投資がおこなわれた結果、生産能力の増加が大きい。

これまでは新製品が次々と生れ、経済成長も早かつたので、能力過剰の状態が現われず、またたとえ一時的に出ても経済成長が早いから、そのギャップはすぐうめられた。しかし次第に供給力が増加しそして現在の高水準の設備投資は、さらに今後の大きな能力増加をもたらすので、生産能力には漸次余裕ができてくる。このことは企業の近代化投資の増勢をにぶらす方面に影響することとなる。

第二はこれまでの耐久消費財や自動車需要の増勢がにぶらないかということである。三十四年中にテレビを購入した世帯は非常に多く、ここ二、三年のような需要の伸びは期待されない。現に最近数カ月のテレビ生産は頭打ちになつていゝ。

今後期待される大きなものは、電気冷蔵庫、ルーム・クーラー、乗用車などであろうが、電気冷蔵庫やルーム・クーラーは住宅や生活様式から、乗用車は道路、駐車場の障害からと高額の耐久消費財を購入する高所得者層が少ないということからみて、テレビに代つて耐久消費財の主役になるにはまだかなりの年月を要しよう。したがつて耐久消費財や自動車需要はまだ伸びるにしても、その勢いは鈍化しよう。

道路、住宅など公共投資を増大し、消費者信用制度を整備拡充することは自動車、電子工業など高度加工産業の国内市場を拡大し、それがまた近代化投資を一段と拡大していく道にも通じていくのである。

(二) 国際競争力の強化

経済の高成長のなかで、わが国産業の国際競争力はいかに強まったか。ここでは二つの点からそれに接近しよう。一つは物価の国際比較、他は輸出伸長の状況である。

(1) 国際比価の改善

わが国の物価は上下に大きく変動しているけれども、最近の水準は、ほぼ二十八年ごろと同じところにある。これに対してイギリス、アメリカ、西ドイツの物価はいずれも5%から一五%も上昇している。第二に、個別商品について国際比較すると、繊維、雑貨は割安でも、重化学工業品や合成繊維はまだ割高なものが多い。また、加工段階別に見ると、原料の大部分は割高であるが、加工段階がすすむにつれて割安となつていく。

(2) 輸出力の強化

わが国の輸出は、二十八年から三十四年にかけて二・七倍にふえた。この間に世界の輸出額は三六%の増加であつた。

まず輸出増大の第一の要因である競争力強化と市場開拓努力のあらわれとして、わが国の輸出伸長に貢献した占拠率の拡大の大きかつたことからうかがわれる。

二十八年から三十三年までのわが国の輸出増加額を、占拠率の拡大によるものと、世界需要の増加に比例して伸びたものとに分けると、前者が七割、後者が三割となる。

つぎに、第二の要因である世界需要の増大は三つの方向にむかつている。一つは重化学工業品であり、二つは鉱物性燃料、三つは耐久消費財をはじめとする比較的高級な消費財である。これに対してわが国の輸出構造をみると、重化学工業品の比率は比較的小さいが、労働集約的な高級消費財の比率が大きく、この点では世界需要の動向にかなりの適合性をもつていた。

輸出伸張のためには、世界の需要増加がいちじるしい商品に対して日本の輸出を伸ばしていくことが望ましい。この関係をみる一つの方法として「特化係数」の動きをみよう。工業製品の特化係数は軽機械、雑貨、船舶など特化係数が高い。これらは重化学工業のある程度

発展と比較的高い技術水準が必要であり、他方豊富な労働力の存在が競争力をつよめる有力な条件となるのでわが国が独自のつよみを發揮しうる商品である。一方世界需要増加のもう一つの方向である重化学工業品については、船舶をのぞくと、概して特化係数がまだきわめて小さい。重化学工業品の需要は今後も大きく増加することが予想される。したがつて将来重化学工業品の国際市場に進出するため、産業構造の高度化につとめ、この分野における国際競争力の強化に努力を傾ける必要がある。

(3) 産業の国際競争力

つぎに産業の国際競争力を強めた大きな要因となつている原料費の節減、賃金コストの引下げなどについてみよう。

イ、原料費の節減

わが国の産業は、欧米の主要工業国にくらべて、国内原料の割高、海外原料輸入先が遠隔化しているなど原料条件が不利である。したがつてわが国の産業はこの不利を克服するために多くの努力を重ねてきた。

Ⅰ 原料節約技術の発展

原料節約技術の発展による原単位引下げは原料条件の不利がもつとも大きい鉄鋼業において著しく進んだ。製鉄段階での原料処理技術の向上、高炉大型化、製鋼段階での酸素の大量使用などで各種原単位は大幅に改善された。鉄鋼以外の産業でも電力、アルミナ、セメント工業など原料節約技術の向上はいちじるしい。

Ⅱ 原料の転換

この代表的例は化学工業である。硫酸工業ではガス源として従来石炭、コークスと電解水素が使用されていたが、石炭や電力よりも安い石油や天然ガスへとガス源の転換が進められた。この結果アンモニアの原料費はガス源の転換により半分前後になつていく。

Ⅲ 加工度の向上

加工度が向上することによつて、原料使用量当り製品価格が上昇し、原料高の負担はそれだけ軽減されてくる。

ロ、生産性向上と賃金コストの低下

二十八年から三十四年にかけて、わが国の製造工業生産性は年平均七・二%という大きな向上を始めた。これに対して賃金は五・五%しかふえなかつたので、賃金コストとしては二一%低下したことになる。欧米では賃金コストは上昇しているので、総体として賃金コストの面でわが国が有利になつていくことは事実であろう。

ハ、産業競争力の現状

わが国産業の国際競争力の現状をみると第一には輸出規模も相当な水準に達し、あるいは国内市場で外国品の競争にどうやら堪えられる業種としては、繊維、雑貨、普通鋼々材、船舶、ラジオ、カメラなど多くの耐久消費財、繊維機械、トラック、バス、鉄道車両、セメントな

どがあげられよう。

第二に国際競争力が十分でない産業としては二つの型がある。一つは資源条件や社会的条件が悪くその克服が容易でないもの、他の一つは発展の将来性がありながら、発展の初期であるため現状では競争力がないものである。前者の資源的社会的条件が悪い産業には石炭、非鉄金属、製紙用パルプ、および農業などが含まれる。後者にはまた二つのタイプがあつて、一つは市場のせまさと技術のおくれから競争力が培養されなかつた産業たとえば特殊鋼、工作機械、乗用車などあり、他の一つは新しい産業であるためまた十分競争力がついていない産業、たとえば石油化学、合成繊維などである。

(三) 成長力と国際競争力

内外の有効需要の構造変化に適應して産業構造を变革していきける経済は高い成長を達成することができる。わが国には、現在の産業技術に適應する程度の労働力は豊富にあり、また近代化投資をまかなうための貯蓄率も高い。豊富な労働力の供給をもち、旺盛な近代化投資をしているわが国が、いかに高い経済成長をとげてきたかがわかる。しかも、このような産業構造の変化による経済の高成長の中でわが国産業は、原料条件の不利を軽減し、生産性を向上させて国際競争力を強化し、あるいは先進工業国との差をちぢめつつあり、日本経済はたくましい発展を始めたといえよう。

しかしながら、三十年いらいの経済発展はようやく一つの転機にさしかかっている。すなわち急激に増加した産業設備投資は生産力を高め、他面、耐久消費財需要近代化投資の増勢鈍化も予想される状況になつてきた。したがつて機械工業が主導する産業発展期をつづけて、高い経済成長を維持するためには、道路、住宅など公共投資の増大、消費者信用の拡充、低所得層の収入向上など国内市場の拡大をはかる必要があるのみでなく、海外市場の拡大への依存する度合が大きくなつてきたといえよう。つまり高度加工産業ないし重化学工業製品自体の輸出増加を必要とする時期になりつつある。乗用車、電子工業、産業機械、石油化学工業などの製品は世界的にも需要拡大のいちじらしい部門であるが、わが国ではまた国際競争力にとほしい。近代化投資を一段と拡大して産業構造を高度化し、経済の高成長をつづけていくためにはこれら工業の強化を急いで輸出を伸ばしていくことが、必要な段階に近づいていく。

三、貿易・為替自由化と

日本経済

(一) 西歐諸国における自由化の展開

西歐諸国は二十四年頃から貿易自由化を漸進的にすすめて三十三年末一定の制限付であるが、通貨の交換性回復にふみ切り、それ以降、貿易制限を急速に緩和してきた。その

結果三十五年初のOECE各国の貿易自由化率は対OECE九二%、対ドル地域八六%にも達した。

これにくらべて、わが国の貿易制限の緩和はいちじるしく立ちおくれしている。わが国も自由貿易による世界経済の発展に対し、積極的に協力すべきであり、いつまでも国際収支を理由とする貿易制限をつづけることはゆるめられないと覚悟しなければならぬであらう。

(二) 日本経済における自由化の意義と特殊性

(1) 自由化の意義

自由化は国際的な要請であると同時に、長期的にみれば日本経済構造の近代化と、高い経済成長を達成する上に有益である。

自由化による利益としてはまず第一に、国際分業を通じてうける利益がある。とくにわが国のように、資源的条件に恵まれない場合には、原燃料の輸入制限をつづけることは、重化学工業の競争力を弱める要因となつていく。また海外から割安な原料、製品が自由に入つてくることは、国内物価を引下げ、それだけ消費者の実質生活水準を引上げることとなる。

つぎに今後輸出をのばすためには現在一部の国がおこなつていく対日輸入制限を撤廃してもらうことが望ましい。そのためにもわが国の方で自由化することが必要となる。第二に自由化による産業体制の改善があげられる。これまで、わが国の産業や企業は外国との競争から保護されていたために、過当競争の問題など体制上いろいろな弱点を残している。わが国が自由化をおくらせることは、このような産業や企業の体質改善をそれだけおくらせることになり、自由化する場合に当面する困難はそれだけ大きくなるといわなければならない。

(2) わが国における自由化の特殊性

国際分業の中で自由貿易によつて自国の経済の発展をはかるといっても、経済の発展段階によつて、自由化のテンポなり、それに伴う政策なりがちがうことは当然である。自由化に際しての西歐諸国との条件の主ながいをあげれば、周辺の諸国との国際分業関係、重工業の国際競争力、雇用状態、などである。

西歐諸国はOECE内の工業国相互間での分業関係を緊密化しながら、対ドル自由化を進めているが、わが国の周辺諸国は後進国が多く、西歐のような分業関係を結びにくい状態にある。

つぎに今後わが国が伸ばしていかなければならない自動車産業機械、石油化学などは西歐とちがつてなお育成段階にあり、充分な競争力をもつていない。第三に西歐諸国とちがつてわが国はまだ完全雇傭に達していない。このため自由化によつて衰退が予想される産業や農業から成長産業へ労働力を移すことは、なかなか容易でない。

以上のようなわが国の特殊性は自由化に際して当然考慮にいれなければならないし、国際的にもこれをよく理

解させることが必要である。しかしこのような特殊性を指摘することは、決して自由化のテンポは遅いほどよいということをいうためではなく、自由化を進めつつ産業構造の前進的再編成を行うためには、これらの問題に対する政策的配慮と、産業や企業の体質改善に積極的な努力を必要とするということを意味しているのである。

(三) 産業構造の前進的編成

(1) 再編成の方向

産業構造の前進的再編成の必要は、今日新しく生じたものではなく、高成長維持のためにも不可欠のことである。しかし自由化を機として改めそれを認識しなければならぬ。その基本的方向は一方で資源的悪条件のために生産性の低い産業の体質改善を進め、新しい型の軽工業、軽機械の分野に国際競争上の有利さを見出し、重機械や石油化学などの成長産業を育成強化し将来のより高次段階で国際競争に参加する基礎をつくることである。

(2) 産業構造政策の問題点

イ 過当競争の調整

わが国の産業の中には原料輸入を制限し一定の方式で企業に割当てることが業界内の秩序を維持する上に大きな役割を果たしていたものがかなり多い。これらは自由化によつて輸入割当がなくなれば、いまでは過当競争が生じ混乱を招くおそれがあるので行政措置、自主調整によつてこのような混乱を防止する必要がある。

ロ 資源産業の合理化

鉱業では自然的条件に制約されて、概して生産性が低く、コストが割高である。国際的にみて競争力の弱いものは石炭および銅、錫、ニッケルの非鉄金属鉱物などである。自由化にそなえてこれらの産業を合理化してその生産性をあげていかなければならないが、それには各産業の中でも限界的な低生産性部分を縮少していくことが必要である。これによつて生ずることが予想される失業問題の処理には充分な対策を必要とする。

ハ 農業の体質改善

わが国の農産物は国際的にみて競争力に乏しい。その主因は零細な経営規模のもとで、しかも多数の就業人口によつて農業生産が行われていることである。今後の農業経営改善の基本線は零細兼業農家の離農をはかり、他方で生産規模の大きい経営を育成することである。これまで大経営で一般化されなかつたのは、主産地形成が進んだとはいえ、まだ全国的拡がりをもつていないこと、大農的技術の研究がたりないこと、など多くの理由があるが、もつとも基本的な理由は、兼業農家が家族による低生産性の農業を営んでいながら土地を手離しにくい条件にあることである。兼業農家は年々増加し三十二年現在四百万戸、全農家戸数の七割に達している。

これらの兼業農家のうち過半数は専業農家平均にくらべて労働生産性の低い自給的農業を営んでいる。それらが農業から離れない主な理由は次の二点である。一つは兼業先の賃金水準が低く、かつ不安定であること、二つは社会保障制度が行届いていないため、老後の生活の保障を零細地片にもとめていることである。日本農業近代化のためには、このように農業経営の大規模化と兼業農家の離農を妨げている要因を除くことが必要である。

二 高度加工産業の育成強化

日本経済の高成長をつづけるためには、今後高度加工産業とくに自動車、電子工業、石油化学などの育成強化をはかることが必要である。それはこれら産業が今後の成長産業であるというばかりでなく次のような理由があるからである。第一に付加価値率が高いこと、第二に関連効果が大きく、関連産業に対する市場造出力が大きいこと、第三に、関連産業の技術水準を引上げるうえで大きな刺激になること。しかしながらこれらの主導的産業ははまだ国際競争力が弱い。競争力の強化という観点からこれらの産業が当面している問題の所在を検討しよう。

I 量産体制の確立

量産体制の確立はとりわけ現在の自動車工業にとつて必要である。自動車の生産費は量産規模に支配されるが量産規模は市場の大きさによつて大きく影響される。しかし一定の市場の広さでも量産単位を拡大していく方法はある。まず西欧各国のように現在の所得水準と国土条件に応じた経済車を独創的につくり出しそれを長期に大量生産することである。そうすれば価格が下り市場はより拡大するであろうし、海外市場に進出も容易である。欧州の自動車メーカーは比較的早くからその経済車輸出に乗り出して量産体制を確立している。わが国ではまだ所得水準や国土条件に適應した経済車が確立されていないし乗用車輸出はまだ年間五千台程度である。輸出を伸ばすには欧州車とちがって、悪条件がある。わが国の悪道路に適應した車の設計は、道路のよい外国で要求される設計と相反するため、輸出車と国内大衆車と二種類の生産を並行しなければならぬ。悪道路は単に自動車の国内普及を阻害するだけでなく輸出市場の拡大にも悪影響を与えている。また、わが国の自動車工業では生産全体の規格が小さい割には車種が多い。もともと、後進的な発展段階にあり早期に国際競争力を培う必要性の強いわが国の乗用車について、量産体制の確立、大幅なコスト低下を可能とするためには過当競争を戒め、資本の最も効果的な運用をはかるべき時期にある。

II 専門化、規格化の推進と需要産業の協力

機械工業の発展にとつては、部品の規格化、部品

生産の分業体制の確立が必要である。わが国の自動車部品では専門化、規格化がおくれているために、価格もアメリカなどにくらべ平均四〜五割高といわれている。わが国の自動車親企業は朝鮮動乱後、外国機械技術を導入し急速に発達した。そこでは部品企業との断層をうめるために強力な系列化によつて優秀な部品下請企業の育成を必要とした。技術的にも、自動車部品の多くは優秀設備機械を必要とするので、少数の上層企業に多種類の部品の発注が集中することになり、その上親企業の生産する機種も多いので部品規格は多岐をさわめ多種少量生産となつて、価格の引下げを困難にしている。

自動車工業の国際競争力を強めるためには系列下で発達してきた部品企業の独立的な発展をいつそう推進しなければならぬ。このためには需要先親企業の規格統一ならびに部品企業の蓄積を可能にする発注単価決定への協力が必要である。

III コンピナート化の促進

わが国の石油化学は企業単位が小さい上にナアサ分解技術によつているため分解ガスの収量構成が多岐にわたり、それだけ副産物の総合利用をはかる必要があるが、総合利用が十分に行われていない現在では、石油化学品はそれだけ割高となつている。したがつて個別の企業資本の枠をこえて総合的な大コンピナートを形成し、副産物利用の新しい工程を開発することが必要である。

IV 研究開発能力の培養

技術開発の早い化学工業や電子工業においてはとりわけ研究開発能力こそ産業存立の鍵であり、また企業活動の源泉である。わが国においてはこれまで導入された外国技術を源泉としており、自力で研究開発の成果を工業化に結実させることはきわめて少なかった。今後化学工業や電子工業における研究開発体制を整えるためには、すぐれた研究者と多額の投資が前提となるのである。研究投資の拡大のためには、企業の研究投資の効率的増大、共同研究の推進など研究体制の確立を急がねばならないであろう。

以上のべてきたことは要するに国内における社会的分業を推進しつつ、経営単位を大規模化し、それによつて能率を高めようということである。このことがより高次の段階で国際分業に参加し自己の高い成長を維持する道に通ずるのである。これまでの業界の態勢は量的拡大をのぞむには急であつても、いかにして社会的分業組織を高能率生産につながせるかについては立ちおくれている。

(3) 産業構造の変化と労働力移動

産業構造の変化に対処するためには、衰退産業からの職業者の再就職をはかり、農業などの低生産性産業の就

職者を高生産性産業に転換させることが必要である。労働力移動を妨げている問題を検討するとその第一は企業が生涯雇用制度や年功賃金の制度をとつていて中年層を採用したがること。第二は他産業に再就職するためには新しい職種の職業再訓練を行わねばならないことである。

第三は地域移動の問題である。技術教育を受けても労働力の需要地に移動できないこと、再就職はむずかしいので、広域職業紹介機能等を拡充して労働力の需要地と供給地を結びつけるとともに、工業地帯周辺に住宅を建設して労働者の地域移動を容易にすることが必要である。

(4) 工業の地方分散化

工業の地方分散化は、都市への過剰集中の矛盾解決、地域間の所得不均衡是正との両面から必要となつていく。

日本の産業関連施設の不足は周知の事実だが、それは四大工業地帯への産業の過度の集中によつてとくに目立つている。四大工業地帯への工場集中を制限し、地域的に適正な工場配置を行うべき新たな産業立地諸計画が必要な段階であるといえよう。今後の高度加工工業の進展と基礎原料の輸入依存度の増加という傾向に伴ない、工場の立地条件が、消費地吸引型となり、臨海工業地帯型となる可能性が強い。大消費地をとりまく衛星都市においては機械工業、地帯は重化学工業という型の地方分散が行われているのである。

工場の地方分散化をさらに促進するにあつては、必要な用地、用水、道路、港湾施設の整備を前もつて行わねばならないが、大消費都市と衛星都市をつなぎ、臨海工業地帯をむすぶ高速道路の整備によつて、経済的距離が短縮され、工場立地の諸条件を満足することが当面の重要な施策となろう。

(四) 金融正常化と企業資本の充実策

貿易為替の自由化を進めるにあつて、第一に問題となるのは、金融政策の重要性が一層ますことである。自由化が進み、貿易や為替について直接の制限手段がとれなくなつてくると、成長と国際収支との均衡が破れる可能性がある。時には、前もつてこれを防ぐことが必要となつてくる。第二は金利水準の割高の問題である。長期的にみると、今後供給面では為替取引の自由化によつて安定した外資がかなり流入する可能性があり、また需要面でも最近までのような経済の成長率が鈍ることも予想される。したがつてこの両面からの資金需要は漸次緩和し、金利低下の素地ができていくものと思われる。

資金需給が緩む情勢があつても、それに応じて金利が低下していくには検討しておかなければならない点がある。たとえば短期金利の割高を改め、金利体系の歪みを正常な姿に近づけることも必要である。それには現在のような現金需給の恒常的な引締りの緩和をはかることを考えるべき

である。
金利が低下する段階に達する過程では、金融機関としては当然経営合理化によつて経費引下げに努める必要が大きいが、やがて預金金利の引下げも問題とならう。しかしその場合には各種利回りの調整をはかることも必要となつてくる。

企業の資本構成改善については以前からその必要性を認めながら実際にはあまり前進していない。これには税法上の問題などもあるが、各種対策を講ずる前に企業自身が自己資本充実に対する意欲をいつそう高めることが望まれるわけである。

結 語

日本経済はいま技術革新と消費革命の進行途上であり、機械工業が主導する産業発展の姿をとつて今後もお高い成長をつづけるものとみられる。しかしながら、三十四年度において景気過熱を招くことなしに急テンポの階段を上ることに成功した日本経済が先行き、高成長期の一つの踊り場を迎えることを一概に否定できないような状況になつてきた。それに対処する道は機械工業の急速な発展を中軸とした経済の成長力を維持しつづけることにある。そのためには一方において公共投資を拡充し、他方において輸出の拡大に一層の努力を傾けることが必要である。

公共投資は、道路、港湾、用地、用水などの産業基盤、都市の上下水道、住宅など多くの面で立ちおくれしており、それが今後の経済発展の阻害要因となつている。公共投資の拡充こそ、今後の産業発展と生活上の重要な前提条件である。

他方においてわが国産業の国際競争力は強化されてきた。在来の繊維、雑貨などに加えて、新しい技術や新しい製品と結びついた労働集約的商品の競争力も強化されて、それが世界需要増大の一つの方向である消費財貿易拡大の波によつて、輸出がふえている。当面この輸出を伸ばすとともに、将来はさらに世界需要増大の他の一つの方向である重機械や化学製品など高度加工産業の輸出伸長に努力を傾けなければならない。それらはまだ競争力が不十分な産業である。その競争力を強化するためには、原料条件の不利益の克服、量産体制の確立、専門化規格化の推進、大規模なコンビナートの形成技術研究、開発体制の強化など産業の体質改善をすすめなければならない。これが貿易自由化に対処する基本線であるとともに、自由化はこのような体質改善をすすめる上に貢献するであらう。

このようにして高度加工産業の発展をはかるとともに、生産性の低い農業や中小企業の近代化をすすめていくことこそ、わが国経済の成長力を高く保持する所以であり、それが同時に経済の二重構造を解消させる道にも通じるものである。

自由化をすすめつつ産業構造を前進的に再編成することは必ずしも容易な道ではない。封鎖体制の中できずかれた

経済秩序を打破して、新しい秩序をつくりあげていくことを意味しているからである。このような過程でおこる過渡的な摩擦に対処するとともに、長期的な方向づけをおこなうために経済政策の上で政府の果すべき役割はますます重要となる。経済界もまた、これまで以上に真剣な態度で、これに取り組まなければならない。
(おわり)

